事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉	所属G	教育総務・給食G	課長名 金森 里志
	施策名	〈26〉学校教育の充実	担当者名	杉原 学	電話番号 0854-40-1071 (内線) 2271
	目的・対象	児童・生徒 意図 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	会計 款	大事業 大事業 0 1 5 0 0 1	事業名 スクールバス管理事業
	基本事業	〈079〉学校の施設・設備の充実	予算科目	項目 中事業 中事業 0 5 1 5 0 1	事業名 スクールバス管理事業
目的・対象	児童・生徒 意図 学習しやすい環境で学ぶ。				

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・市内小中学校の児童生徒、幼稚園児(スクールバス運行対象地区)	・児童生徒等が安心・安全な教育環境で学習できる。 ・校外活動にも活用することで多様な教育機会を確保する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	遠距離通学者がスクールバス等により安全に通学できるようスクールバス運行管理等業務を行う。主な業務内容は次のとおり ①通学乗車券利用申請書の受付、許可の判定、通学乗車券の発行 ②スクールバス運行業務委託・臨時便運行調整業務 ③バス車両管理
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・通学乗車券利用申請受付、許可可判定、通学乗車券発行 ・スクールバス運行業務委託契約、臨時便運行調整業務 ・バス車両管理(修繕、車検など) ※令和5年度は、海潮中学校の大東中学校統合に伴う令和6年度からのスクールバス運行に係る準備調整を行った。	小中学校統廃合に伴い、スクールバス路線の見直し(車両確保、増便等)に係る調整を図ってきた。また、市民バスのデマンド化に併せてスクールバスの今後の在り方についても検討中。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 事故件数	件	0	0	0	0
イ 通学乗車券(普通)許可件数	件	348	325	302	302
ウ 通学乗車券(特別)許可件数	件	103	121	133	101
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
運行管理委託料	55,586千円	財源内訳	国庫支出金	千円	566	689	660	
修繕費・燃料費	5,008千円		県支出金	千円				
通信運搬費	2,526千円		地方債	千円				
その他経費	1,279千円		その他	千円				
計	64,399千円		一般財源	千円	59,026	62,076	63,739	68,124
		事業費計		千円	59,592	62,765	64,399	68,124

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	遠距離通学する児童生徒等について、安全に登下校できる環境を整えることができた。また、校外での教育活動に利用することにより、教育活動の充実を図ることができた。
② 事業実施するうえでの課題	スクールバス、市民バスの利用許可要件について、地域的要件、保護者要望、これまでの経緯等により統一が困難な部分もあるが、今後も公平性の観点を第一に、改善に向けた調整を行う必要である。また、市民バス運行事業と連携を図りながら、より良いスクールバス運行を継続していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	遠距離通学者等通学用バス利用の基準は、小学校で4km以上、中学校で6km以上だが、合併前からの地域要件やこれまでの要望等により個別判断したものあり、実質的に市内で条件がそろっていない。また、少子化等の影響により1人で登下校する児童生徒も増えており、安全対策が求められている。どこまで許可するかの判断が難しい。また、地域の要望により学校統合する場合、児童生徒の通学手段を確保するため、スクールバス路線の整備が必要になる。